

オープン カレッジ

金融検査マニュアルを「存じだろ」か。金融リスクの複雑化や当時の不良債権問題の高まりを背景に、あらかじめ検査官用の手引きを公表することで、金融機関の自己責任に基づき経営が促されることを期待し、かたがた検査の在り方について、資産査定中心からリスク管理重視への転換を企図して、1999年に導入された。その中には、それまでもすれば緩に流れる面がみられた自己査定、償却・引当の実務的なルールも含まれている。同マニュアルの導入は、結果として

金融検査マニュアル廃止後の引当

い進捗はなかったものの、当時大きな課題であった不良債権の処理促進に対しては、実務上大きな貢献があったように思われる。

その金融検査マニュアルが、金融機関の多様なビジネスモデルの展開に必ずしもマッチしなくなってきたことや金融仲介機能の発揮にもそぐわない面があることなどから、2019年12月に廃止され、3年近くが経つ。その後の金融機関における信用コスト率（貸出に占める償却・引当などの割合）をみると、大手行、地域銀行とも低水準で比較的安全定している。

最近、地域金融機関においてグループ引当、フォワードルッキング引当の取り組みが広がりにつつある。グループ引当は、例えばコロナ禍の影響を強く受けている業種についてひとつのグループとみなし、他の貸出よりも高めの引当率を適応するやり方で、2020年頃から多くの先で導入されている。一方、フォワードルッキング引当は、引当率を過去データのみに依拠して設定するのではなく、現

在データや将来予測データを反映させるというやり方である。日本銀行のレポートによれば、地域金融機関では、①複数シナリオに基づいて将来予測をモデル化する方法、②単一シナリオに基づいて将来予測をモデル化する方法、③先行きの予測に類似の過去イベントのデータを反映させる方法、④定性情報を何らかの形で引当に反映させる方法がみられているという。

みれば、地域・中小金融機関では、自らに合わせたりリスク管理モデルを追求していくことには、はかばかし



植林 茂
大学 大学院 教授
現代 マネジメント 学部

地域金融機関の 新たな取り組み

その中で、金融検査マニュアルの廃止後、金融機関の自己査定において何か変化はみられないか。

それでは、金融検査マニュアルの廃止後、金融機関の自己査定において何か変化はみられないか。

このようにみると、足元の信用コスト率の推移だけでなく、前提となっている金融機関の信用リスク管理体制についても十分な関心を払っていく必要があるように思われる。

金融

つえばやし・しげる
埼玉大学大学院経済科学研究科
博士後期課程修了。博士（経済学）。日本銀行、埼玉大学大学院客員教授などを経て現職。